

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 隅 修三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
連結会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
経常収益	(百万円)	2,520,624	2,707,891	3,288,605
正味収入保険料	(百万円)	1,728,498	1,750,960	2,272,117
経常利益	(百万円)	218,949	109,973	126,587
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	138,969	19,712	71,924
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	42,421	225,713	196,554
純資産額	(百万円)	2,074,210	1,641,406	1,904,477
総資産額	(百万円)	16,462,859	15,791,168	16,528,644
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	177.93	25.70	92.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	177.83	-	92.43
自己資本比率	(%)	12.49	10.29	11.41

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	56.39	128.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第9期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 第9期第3四半期連結累計期間および第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用し、遡及処理しております。
- 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

[海外保険事業]

当第3四半期連結累計期間において、当社は、First Insurance Company of Hawaii, Ltd.の株式を追加取得し、同社を当社の持分法適用関連会社から連結子会社としました。また、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limitedを新たに当社の主要な持分法適用関連会社としました。

なお、上記以外のセグメントにおける主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月21日付で、当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて、米国の生損保兼営保険グループ「デルファイ・ファイナンシャル・グループ社（持株会社Delphi Financial Group, Inc.および傘下の生損保会社等）」を2,664百万米ドル（約2,050億円）で買収（以下「本件買収」という。）する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。本件買収については、日米監督当局、米競争法当局の承認が条件となります。なお、対象会社の概要および買収の目的は、以下のとおりであります。

(1)対象会社の概要

社名：Delphi Financial Group, Inc.

本社：米国・デラウェア州

事業内容：傘下に生命保険会社および損害保険会社等を有する持株会社

(2)買収の目的

米国の優良保険会社買収を通じた海外保険事業の規模および収益の更なる拡大ならびに海外保険事業ポートフォリオにおける一層のリスク分散の実現等を目的とするものであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では消費や設備投資が堅調に推移するなど緩やかに回復したものの、新興国では景気拡大ペースが鈍化し、欧州では周縁国を中心に景気が減速しました。特に、欧州では政府債務問題の悪化により金融システム不安が広がり、実体経済の悪化につながりました。わが国経済は、東日本大震災の復興需要が期待されたものの、海外経済の減速や円高に加えてタイ洪水の影響もあり、景気を持ち直し傾向が一服しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆4,201億円、資産運用収益2,400億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,872億円増加し、2兆7,078億円となりました。一方、保険引受費用2兆381億円、資産運用費用1,744億円、営業費及び一般管理費3,836億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて2,962億円増加し、2兆5,979億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて1,089億円減少し、1,099億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した四半期純損益は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,586億円減少し、197億円の損失となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて2,314億円増加し、2兆458億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆1,203億円などの経常費用を差し引いた経常利益は1,505億円と、前第3四半期連結累計期間に比べて124億円の減少となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	237,075	15.05	-	251,204	15.32	5.96
海上保険	48,378	3.07	-	48,928	2.98	1.14
傷害保険	208,578	13.24	-	221,290	13.50	6.09
自動車保険	697,550	44.28	-	707,361	43.14	1.41
自動車損害賠償責任保険	163,991	10.41	-	180,343	11.00	9.97
その他	219,647	13.94	-	230,661	14.07	5.01
合計	1,575,221	100.00	-	1,639,790	100.00	4.10
(うち収入積立保険料)	(99,010)	(6.29)	(-)	(110,616)	(6.75)	(11.72)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	172,271	12.39	-	179,260	12.62	4.06
海上保険	43,041	3.10	-	43,499	3.06	1.06
傷害保険	123,266	8.87	-	124,131	8.74	0.70
自動車保険	693,018	49.85	-	703,161	49.51	1.46
自動車損害賠償責任保険	177,037	12.74	-	185,501	13.06	4.78
その他	181,493	13.06	-	184,739	13.01	1.79
合計	1,390,128	100.00	-	1,420,294	100.00	2.17

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	66,132	7.64	-	316,432	28.24	378.48
海上保険	20,307	2.34	-	25,139	2.24	23.79
傷害保険	65,289	7.54	-	63,293	5.65	3.06
自動車保険	449,692	51.92	-	453,283	40.46	0.80
自動車損害賠償責任保険	178,558	20.62	-	179,040	15.98	0.27
その他	86,099	9.94	-	83,143	7.42	3.43
合計	866,079	100.00	-	1,120,332	100.00	29.36

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて351億円減少し、3,108億円となりました。経常収益から生命保険金等938億円などの経常費用を差し引いた経常利益は219億円と、前第3四半期連結累計期間に比べて66億円の増加となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	17,870,932	18,560,966	3.86
個人年金保険	3,511,110	3,505,557	0.16
団体保険	2,979,935	2,987,785	0.26
団体年金保険	5,410	4,853	10.30

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	2,015,534	2,015,534	-	1,760,095	1,760,095	-
個人年金保険	171,441	171,441	-	134,644	134,644	-
団体保険	16,303	16,303	-	21,382	21,382	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資または新契約時における基本保険金額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて257億円減少し、4,076億円となりました。経常収益から正味支払保険金1,516億円などの経常費用を差し引いた経常損益は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,007億円減少し、632億円の損失となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	135,883	40.15	-	131,284	39.70	3.39
海上保険	22,036	6.51	-	23,441	7.09	6.38
傷害保険	10,756	3.18	-	9,933	3.00	7.65
自動車保険	69,793	20.62	-	66,304	20.05	5.00
その他	99,958	29.54	-	99,756	30.16	0.20
合計	338,427	100.00	-	330,720	100.00	2.28

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	45,711	33.34	-	60,467	39.88	32.28
海上保険	10,691	7.80	-	9,865	6.51	7.72
傷害保険	3,642	2.66	-	3,707	2.44	1.77
自動車保険	42,421	30.94	-	39,499	26.05	6.89
その他	34,648	25.27	-	38,103	25.13	9.97
合計	137,116	100.00	-	151,643	100.00	10.59

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	328,480	17.60	7.58	336,990	17.54	2.59
海上保険	73,520	3.94	5.58	77,154	4.02	4.94
傷害保険	219,173	11.74	0.63	231,431	12.05	5.59
自動車保険	762,867	40.88	0.52	767,322	39.94	0.58
自動車損害賠償責任保険	163,991	8.79	1.14	180,343	9.39	9.97
その他	318,171	17.05	0.01	327,988	17.07	3.09
合計 (うち収入積立保険料)	1,866,204 (99,010)	100.00 (5.31)	0.84 (9.22)	1,921,230 (110,616)	100.00 (5.76)	2.95 (11.72)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	308,147	17.83	4.15	310,538	17.74	0.78
海上保険	65,077	3.76	5.24	66,941	3.82	2.86
傷害保険	134,020	7.75	0.89	134,061	7.66	0.03
自動車保険	762,781	44.13	0.87	769,435	43.94	0.87
自動車損害賠償責任保険	177,037	10.24	3.29	185,501	10.59	4.78
その他	281,434	16.28	1.74	284,481	16.25	1.08
合計	1,728,498	100.00	0.10	1,750,960	100.00	1.30

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	111,844	11.15	8.44	376,900	29.63	236.99
海上保険	30,981	3.09	17.02	34,989	2.75	12.94
傷害保険	68,871	6.87	1.35	66,939	5.26	2.80
自動車保険	492,112	49.06	3.84	492,782	38.74	0.14
自動車損害賠償責任保険	178,558	17.80	0.43	179,040	14.08	0.27
その他	120,748	12.04	2.43	121,246	9.53	0.41
合計	1,003,115	100.00	0.02	1,271,899	100.00	26.79

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	804,524,375	804,524,375	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	804,524,375	804,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	804,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,595,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,416,600	7,654,166	-
単元未満株式	普通株式 1,511,875	-	-
発行済株式総数	804,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,654,166	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の株式3,100株が、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	37,589,400	-	37,589,400	4.67
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	37,595,900	-	37,595,900	4.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	398,488	385,455
コールローン	207,541	77,888
買現先勘定	121,967	254,971
債券貸借取引支払保証金	30,725	56,965
買入金銭債権	1,080,670	979,222
金銭の信託	14,056	5,641
有価証券	12,173,088	11,607,483
貸付金	482,899	456,557
有形固定資産	313,760	306,598
無形固定資産	344,479	324,764
その他資産	1,160,925	1,044,632
繰延税金資産	149,030	247,041
支払承諾見返	72,547	63,207
貸倒引当金	21,536	19,261
資産の部合計	16,528,644	15,791,168
負債の部		
保険契約準備金	11,868,495	11,632,903
支払備金	1,363,211	1,424,497
責任準備金等	10,505,284	10,208,406
社債	125,079	117,529
その他負債	2,144,469	1,928,322
退職給付引当金	166,199	172,586
役員退職慰労引当金	18	23
賞与引当金	22,424	15,016
特別法上の準備金	65,855	69,088
価格変動準備金	65,855	69,088
繰延税金負債	37,864	37,557
負ののれん	121,213	113,526
支払承諾	72,547	63,207
負債の部合計	14,624,167	14,149,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,135,510	1,079,204
自己株式	109,749	109,411
株主資本合計	1,175,760	1,119,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,481	647,271
繰延ヘッジ損益	16,483	21,429
為替換算調整勘定	128,181	163,717
その他の包括利益累計額合計	710,783	504,983
新株予約権	1,426	1,473
少数株主持分	16,506	15,155
純資産の部合計	1,904,477	1,641,406
負債及び純資産の部合計	16,528,644	15,791,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	2,520,624	2,707,891
保険引受収益	2,192,814	2,420,125
(うち正味収入保険料)	1,728,498	1,750,960
(うち収入積立保険料)	99,010	110,616
(うち積立保険料等運用益)	48,201	46,028
(うち生命保険料)	313,347	245,385
(うち責任準備金等戻入額)	-	264,461
資産運用収益	278,278	240,093
(うち利息及び配当金収入)	174,410	173,852
(うち金銭の信託運用益)	28	17
(うち売買目的有価証券運用益)	11,152	710
(うち有価証券売却益)	90,976	80,411
(うち有価証券償還益)	1,173	243
(うち金融派生商品収益)	38,518	23,888
(うち積立保険料等運用益振替)	48,201	46,028
その他経常収益	49,530	47,672
(うち負ののれん償却額)	7,686	7,686
(うち持分法による投資利益)	1,920	-
経常費用	2,301,675	2,597,918
保険引受費用	1,759,778	2,038,104
(うち正味支払保険金)	1,003,115	1,271,899
(うち損害調査費)	70,897	72,549
(うち諸手数料及び集金費)	338,022	333,108
(うち満期返戻金)	196,162	181,819
(うち契約者配当金)	358	551
(うち生命保険金等)	112,091	111,745
(うち支払備金繰入額)	27,824	62,466
(うち責任準備金等繰入額)	5,460	-
資産運用費用	130,471	174,401
(うち金銭の信託運用損)	198	628
(うち有価証券売却損)	7,590	13,709
(うち有価証券評価損)	13,308	28,931
(うち有価証券償還損)	4,020	2,825
(うち特別勘定資産運用損)	71,306	113,623
営業費及び一般管理費	404,749	383,677
その他経常費用	9,146	5,940
(うち支払利息)	3,576	2,208
(うち持分法による投資損失)	-	84
(うち貸倒損失)	19	42
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	756	1,165
保険業法第113条繰延額	2,471	4,205
経常利益	218,949	109,973

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益	3,314	3,332
固定資産処分益	1,134	1,688
負ののれん発生益	-	55
持分変動利益	66	-
その他	¹ 2,114	¹ 1,588
特別損失	15,025	9,571
固定資産処分損	1,836	1,953
減損損失	3,257	991
段階取得に係る差損	-	2,762
持分変動損失	-	108
特別法上の準備金繰入額	3,380	3,233
価格変動準備金繰入額	3,380	3,233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,029	-
その他	² 3,522	522
税金等調整前四半期純利益	207,238	103,734
法人税及び住民税等	62,113	43,754
法人税等調整額	5,135	79,392
法人税等合計	67,249	123,146
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	139,988	19,411
少数株主利益	1,019	300
四半期純利益又は四半期純損失()	138,969	19,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	139,988	19,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,456	174,237
繰延ヘッジ損益	7,056	4,946
為替換算調整勘定	43,411	38,018
持分法適用会社に対する持分相当額	598	1,008
その他の包括利益合計	182,410	206,301
四半期包括利益	42,421	225,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,174	224,976
少数株主に係る四半期包括利益	752	736

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、東京海上日動火災保険(中国)有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、First Insurance Company of Hawaii, Ltd.他5社は株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limitedは重要性が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、WNC Holding Company, LP他7社は株式の取得等により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、First Insurance Company of Hawaii, Ltd.は株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は28,362百万円減少し、その他有価証券評価差額金は48,516百万円増加しております。また、税金等調整前四半期純利益は15,400百万円増加し、四半期純利益は62,878百万円減少しております。

なお、重要な連結会社において適用される法定実効税率は以下のとおりであります。

(1) 当社に適用される税率

- ・変更前 40.7%
- ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 38.0%
- ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 35.6%

(2) 東京海上日動火災保険㈱に適用される税率

- ・変更前 36.1%
- ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.2%
- ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.7%

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。	東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、当第3四半期連結会計期間末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。
TNUS Insurance Company 14百万円	TNUS Insurance Company 13百万円
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V. 2,232百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V. 1,675百万円
Tokio Marine Pacific Insurance Limited 2,133百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited 2,920百万円
東京海上日動火災保険(中国)有限公司 720百万円	計 4,609百万円
計 5,101百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 特別利益の「その他」の主な内訳は、関係会社株式売却益1,474百万円であります。	1 特別利益の「その他」の主な内訳は、受取和解金1,206百万円であります。
2 特別損失の「その他」の主な内訳は、関係会社出資金評価損3,361百万円であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	22,846百万円	減価償却費	22,324百万円
のれん償却額	12,436百万円	のれん償却額	12,574百万円
負ののれん償却額	7,686百万円	負ののれん償却額	7,686百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,477	26	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	19,426	25	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,170	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年11月18日 取締役会	普通株式	19,173	25	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	1,814,401	346,073	433,320	53,909	2,647,704	127,080	2,520,624
セグメント利益	163,033	15,234	37,487	2,101	217,857	1,091	218,949

(注)1.経常収益の調整額 127,080百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 23,540百万円および国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額97,442百万円について、四半

期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額1,091百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	2,045,860	310,896	407,600	51,410	2,815,768	107,876	2,707,891
セグメント利益又は損失()	150,573	21,926	63,263	743	109,979	6	109,973

(注)1.経常収益の調整額 107,876百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 23,541百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額40,522百万円について、四半期連

結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公社債	2,000,057	1,996,418	3,638	2,058,092	2,156,307	98,215
外国証券	23,312	23,435	122	20,432	20,881	448
合 計	2,023,370	2,019,854	3,516	2,078,525	2,177,188	98,663

2. 責任準備金対応債券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公社債	120,289	125,039	4,749	119,946	126,004	6,057
外国証券	134,925	141,123	6,198	104,185	113,620	9,434
合 計	255,214	266,162	10,948	224,132	239,624	15,491

3. その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
公社債	3,708,111	3,768,214	60,103	3,808,607	3,945,823	137,215
株式	936,898	2,137,933	1,201,035	848,170	1,631,384	783,214
外国証券	1,143,946	1,190,548	46,602	1,123,184	1,152,471	29,287
その他	1,159,172	1,167,494	8,322	1,020,302	1,023,714	3,411
合 計	6,948,129	8,264,192	1,316,063	6,800,265	7,753,394	953,128

(注)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価74,496百万円、連結貸借対照表計上額74,496百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(取得原価1,072,350百万円、連結貸借対照表計上額1,080,670百万円、差額8,319百万円)を含めております。</p> <p>3. 当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について23,085百万円(うち、株式20,973百万円、外国証券2,106百万円、その他4百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価31,872百万円、四半期連結貸借対照表計上額31,876百万円、差額4百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(取得原価974,374百万円、四半期連結貸借対照表計上額978,541百万円、差額4,167百万円)を含めております。</p> <p>3. 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について28,924百万円(うち、公社債1,594百万円、株式24,888百万円、外国証券2,089百万円、その他351百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建	222,964	3,391	3,391	228,743	1,915	1,915
	買建	33,785	1,442	1,442	50,312	342	342
	直物為替先渡取引(NDF)						
	売建	-	-	-	814	16	16
	通貨スワップ取引	578,338	11,155	11,155	517,645	10,599	10,599
	通貨オプション取引						
	売建	94,571 (9,959)	11,702	1,742	88,665 (9,150)	9,678	528
買建	88,348 (6,964)	11,927	4,962	99,718 (7,693)	11,995	4,302	
金利	金利先物取引						
	売建	15,883	4	4	-	-	-
	買建	160,000	1	1	61,867	6	6
	金利オプション取引						
	売建	50,231 (1,041)	1,235	194	58,496 (939)	1,377	437
	買建	20,500 (431)	487	56	20,500 (431)	551	120
金利スワップ取引	7,364,271	21,193	21,193	6,303,594	19,901	19,901	
株式	株価指数先物取引						
	売建	15,688	158	158	10,801	12	12
	買建	2,452	1	1	1,669	16	16
	株価指数オプション取引						
	売建	- (-)	-	-	21,287 (229)	103	125
買建	17,624 (4,260)	7,698	3,438	47,442 (4,511)	9,016	4,505	

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
債券	債券先物取引						
	売建	11,300	52	52	6,603	45	45
	買建	-	-	-	229	0	0
	債券先物オプション取引						
	売建	-	-	-	5,035	24	0
		(-)	-	-	(24)		
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	199,719	8,088	8,088	129,691	5,663	5,663
	買建	35,423	59	59	32,650	38	38
商品	商品オプション取引						
	売建	76			-		
		(12)	2	9	(-)	-	-
	買建	76			-		
	(10)	2	7	(-)	-	-	
	商品スワップ取引	39,853	1,341	1,341	30,788	1,133	1,133
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	166,478			163,982		
		(10,098)	30,488	20,389	(12,681)	37,230	24,548
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	12,216			24,759		
		(869)	630	239	(3,062)	4,987	1,925
	買建	28,815			48,498		
		(3,847)	2,188	1,658	(7,538)	7,724	185
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	115			120		
	(3)	1	1	(6)	4	1	
その他の取引							
売建	123			123			
	(6)	6	-	(6)	6	-	
	合計		64,756	23,878		86,779	34,975

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(取得による企業結合)

当社は、平成23年11月29日付で、当社の子会社である東京海上日動火災保険(株)を通じ、米国の大手保険グループCNA Financial Corporationが子会社The Continental Insurance Companyを通じて保有するFirst Insurance Company of Hawaii, Ltd.(以下、「FICOH」という。)の発行済み株式の50%を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

事業の内容

損害保険事業

企業結合を行った主な理由

FICOHの高い知名度、ブランドといった強みと、東京海上グループの高格付け・保険引受能力やバックオフィス業務のサポートを組み合わせることで、当社米国保険事業の収益・規模の更なる成長を図ることを目的とするものであります。

企業結合日

平成23年11月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50%
--------------------	-----

企業結合日に追加取得した議決権比率	50%
-------------------	-----

取得後の議決権比率	100%
-----------	------

(2) 四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし結合日を平成23年12月31日としており、みなし結合日以前の被取得企業の業績は、持分法投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

企業結合直前に保有していたFICOHの株式の企業結合日における時価	12,723百万円
企業結合日に追加取得したFICOHの株式の時価	12,723百万円
取得に直接要した支出額	59百万円
被取得企業の取得原価	25,506百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	25,506百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	28,268百万円
差額(段階取得に係る差損())	2,762百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

1,702百万円

発生したのれんは暫定的に算定された金額であります。

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法および償却期間

2年間の均等償却

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	177円93銭	25円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	138,969	19,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	138,969	19,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	781,024	766,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	177円83銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	413	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、177円81銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月18日開催の取締役会において、第10期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....19,173百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....25円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成23年12月6日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

東京海上ホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田周邦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井野貴章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。